「交通まちづくり」に貢献

さらなる交通サービスの向上を目指し、事故防止や安全対策、災害時の避難計画、観光など地方創生に向け、ビッグデータやICTを活用した交通の高度化･総合化を推進しています。

2016.10.01 - 2017.03.31 | Business Report | 第12期 第２四半期のご報告

第12期
第２四半期

株式会社
ACKグループ

JASDAQ
[証券コード：2498]

1…トップメッセージ
3…特集 交通の高度化・総合化を推進『交通まちづくり』へ
国内･海外プロジェクト･リポート／座談会
13…コラム「復興・国土強靭化にむけて」
14…ACKグループ INFORMATION

受注・売上・利益ともに堅調

中期経営計画「ACKG2013」および「３つの強化」の推進により、 2020年の目標達成に向けて順調に成長

［株主の皆さまへ］

株主の皆さまには、益々ご清祥のこととお喜び申し上げます。この度の事業報告書「第12期第２四半期Business Report」をお届けするにあたり、皆さまの日頃のご支援とご協力に対し、厚く御礼申し上げます。

私どもは、2013年９月に策定した中期経営計画『ACKG 2013』に加え、より確実な目標達成に向けた強化方針を2014年９月に打ち出し、経営を進めております。「個の強化」、「連携の強化」、「３軸市場の競争力強化」の３つの強化を実践し、着実に成果を挙げております。

これもひとえに皆さまのご支援の賜物と感謝しております。

株主の皆さまには今後ともより一層のご指導、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

受注高、売上高は目標を達成。特に海外での受注が好調

国内公共市場におきましては、ひき続き防災･減災関連のハード・ソフト対策業務、道路・河川・港湾等の維持管理業務の受注が堅調に推移するとともに、地方創生関連の業務の受注も増加いたしました。

国内民間市場におきましては、首都圏における再開発業務や土壌汚染に係る調査・対策業務の受注が堅調に推移いたしました。このような状況のなか、当第２四半期連結累計期間における国内市場の受注高は、136億41百万円（前年同四半期比6.9％増）となりました。

海外市場におきましては、需要の高い開発途上国でのインフラ整備を中心とした事業が堅調に推移するなか、道路・鉄道分野において大型案件の受注を獲得し、当第２四半期連結累計期間における海外市場の受注高は、196億39百万円（前年同四半期比77.3％増）となりました。

これらの結果、当第２四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は332億80百万円（前年同四半期比39.6％増）、売上高は209億34百万円（同2.3％減）、営業利益は６億円（同42.5％減）、経常利益は６億87百万円（同29.1％減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は５億23百万円（同17.2％減）となりました。

なお、前期末時点の第２四半期連結累計期間の売上予定業務が少ないことを考慮して、第２四半期連結累計期間の売上高を低減し、業績予想していたため、連結業績予想に対する売上高の増減率は10.2％増となりました。

売上高の増加に伴い、連結業績予想に対する営業利益の増減率は9.2％増、経常利益の増減率は29.8％増、親会社株主に帰属する四半期純利益の増減率は74.4％増となりました。

「個の強化」と「連携の強化」によって、事業拡大を着実に推進

「３つの強化方針」である「個の強化」と「連携の強化」の推進により、当第２四半期には、当社のグループ会社において、次のような成果を挙げることができました。

「インフラ保全・運営管理」では、㈱オリエンタルコンサルタンツと㈱エイテックが共同して実施した道路予備設計業務において、ＵＡＶを活用したレーザー測量を実施し、作業の効率化と成果の品質の向上に寄与しました。この取組みが、国土交通省様で進められている『i-Construction（アイ・コンストラクション）※』の取組事例として、ホームページに紹介されています。

「交通（高度化･総合化）」では、「まちづくり」や「観光活性化」を効果的・効率的に進めるために、定量的な交通データの収集、分析を行い、科学的な分析に基づいた的確な施策の展開を図るべく、㈱オリエンタルコンサルタンツが、焼津市様と交流・観光機能の強化に関する共同研究を実施することとなりました。

「地域活性化」では、神奈川県開成町のあしがり郷「瀬戸屋敷」において、㈱オリエンタルコンサルタンツが指定管理者として、2017年４月より運営維持管理を実施しております。あわせて、あしがり郷「瀬戸屋敷」近隣にある日本酒の酒蔵再生に向けた取組みも実施しており、これらの拠点を核に、地域活性化事業を展開いたします。

今後も当社グループは、社会ニーズを踏まえ、地域社会における課題を解決し、魅力向上・活性化活動に貢献してまいります。

「海外新規開拓」では、㈱オリエンタルコンサルタンツグローバルがアジア地域を中心に、鉄道・道路などのインフラ施設に関する大型案件を着実に受注しております。

ミャンマー連邦共和国では、2016年12月に『ヤンゴン・マンダレー鉄道整備事業（フェーズ１）』のコンサルタント契約を調印いたしました。本案件では、安全でかつ輸送能力の増強をめざし、既存鉄道路線（約620㎞）のうち、ヤンゴン・タウングー間270㎞の路線および周辺施設の改修・近代化を実施するための入札支援・施工監理を実施いたします。

また、災害復旧、復興支援として、ネパール連邦民主共和国において、2017年１月に『緊急学校復興事業』のコンサルタント契約書に調印いたしました。本事業では、2015年４月に発生した大地震によって被害を受けた、学校施設等の再建・耐震化のための詳細設計、入札支援、施工監理等のプロジェクトマネジメントを実施いたします。

当社グループは、「個の強化」と「連携の強化」によって、技術・サービスの高度化を図り、事業拡大を推進しているところであり、今後も重点化事業で着実な成果を挙げ、更なる事業拡大を図って参ります。

新たな仲間と共に成長を続け、より一層の社会貢献を果たす

当社グループは、本年４月に111人の新卒社員を新たに迎え入れました。一昨年の91人、昨年の93人に続き、３年連続で100人規模の新たな仲間と共に、グループ一丸となって成長を続け、「社会インフラ創造企業」を目指して、より一層の社会貢献を果たして参ります。

ＡＣＫグループの今後の成長にご期待下さい。

Hidenori Nozaki

株式会社ACKグループ 代表取締役社長

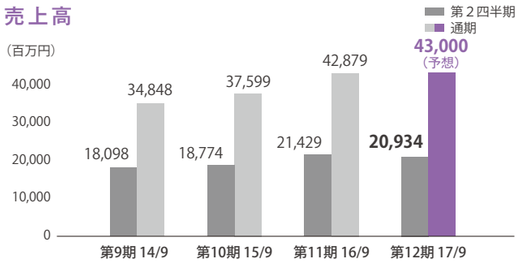
野崎 秀則

1982年、オリエンタルコンサルタンツ入社。2000年に中央設計技術研究所社長、その後オリエンタルコンサルタンツ取締役執行役員などを経て、2009年社長に就任。同年より、ＡＣＫグループ連携推進担当、代表取締役副社長などを歴任し、2013年12月代表取締役社長に就任。現在に至る。

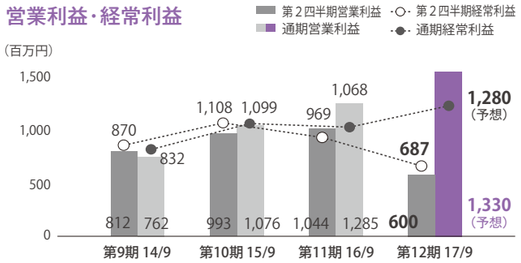
第12期 第２四半期 財務ハイライト

財務ハイライトの詳細は［ACKグループホームページ ― ＩＲ情報 ― ＩＲライブラリ］に掲載しておりますので、そちらをご覧ください。 （http://www.ack-g.com/ir/library/index.html）

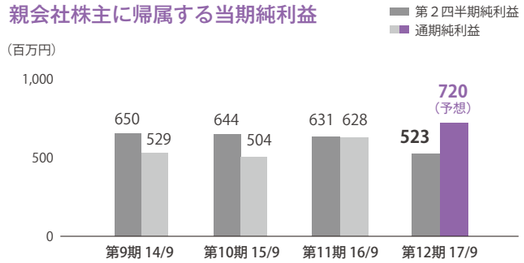
売上高



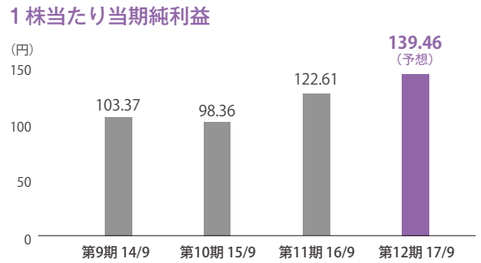
営業利益・経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益



１株当たり当期純利益



※i-Construction（アイ・コンストラクション）とは、「ＩＣＴの全面的な活用（ＩＣＴ 土工）」等の施策を建設現場に導入することによって、建築生産システム全体の生産性向上を図り、魅力ある建設現場を目指す取組み。

『交通まちづくり』へ

交通の高度化・総合化を推進

国内NO.1コンサルタントとして、交通の安全性・円滑性・快適性の向上と地域活性化に貢献

国内のインフラ整備は進んだものの、高齢化に伴う交通事故問題、過疎化に対するネットワークの維持、形成の問題、自然災害に対する避難問題など、また海外においてもインフラ整備に伴い同様な課題に直面しています。一方、自動運転の可能性やビッグデータやAIの活用など、新たなテクノロジーによる交通サービスの向上にも期待が寄せられています。

こうした状況をふまえ、ACKグループは「安全」「円滑化」「活性化」「防災」という4つのキーワードを掲げました。新たな道路構造の開発・設計やITS※による事故や渋滞の減少、ドライブレコーダーなどビッグデータを活用した車両管理システムの構築、観光地の交通マネジメントや道の駅など新たな交通施設計画などを実施しています。さらに避難計画を含む防災対策や、気象・地形データの融合による災害時のモビリティマネジメントなど、既往技術を基盤として、交通問題の解決に総合的に取り組んでいます。

すでに特定の自治体において様々なテーマで事業モデル化を図り、グループ連携で数多くのプロジェクトを展開中です。今後は個々の「地域交通マネジメント」による個々の問題解決だけでなく、地域全体の安全、円滑化、活性化、防災を実現する「交通まちづくり」に向けて、政策提言や、交通を基点とした地域活性化を推進してまいります。

※ITS…Intelligent Transport Systemsの略。高度道路交通システムのこと。人や自動車と道路の間での情報の受発信により、交通事故や渋滞、環境負荷低減など幅広い課題を解決する仕組みのこと。

■ACKグループが取り組む交通まちづくり事業

交通まちづくり
［政策提言／地域活性化］

⌃

地域交通マネジメント

⌃

ACKグループの主な取り組み

ITS

安全	円滑化	活性化	防災
● 交通事故対策 ● 歩行者・自転車の安全施策 ● 新たな道路構造の技術開発 など	● 渋滞分析・対策 ● 道路ネットワーク計画 ● 道路・交通管理計画 など	● 観光振興策（案内・情報提供など） ● 交通施設計画（交通結節点・道の駅など） ● 公共交通計画（再構築・利用促進など） など	● 災害時避難シミュレーション ● 避難計画 ● 災害時モビリティマネジメント など

⌃

交通に関する主な課題

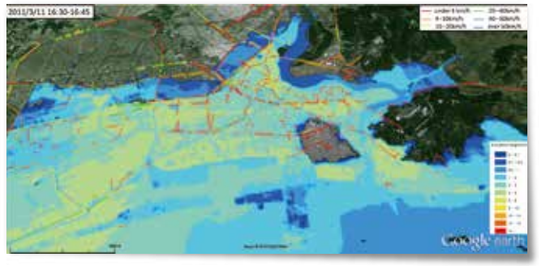
交通事故　交通渋滞　過疎化　災害時の避難

災害時の避難交通シミュレーション

産学連携の共同研究体DOMINGOに参画し、津波や地震など大規模自然災害時のモビリティ支援ツールを開発。

東日本大震災において津波避難時の交通渋滞により被害が拡大したこと、また，熊本地震では道路インフラの崩壊により地震後の復旧活動に大きな支障を来したことは記憶に新しいところです。このような災害時の迅速な避難や災害後の復旧を実現するには、モビリティの移動支援策を事前に計画しておくことが重要です。

このような課題認識のもと、2011年11月に東北大学桑原研究室とオリエンタルコンサルタンツを含む6社の民間企業で形成する共同研究体DOMINGOが発足しました。開発システムの1つとして、交通・気象・地形や建物倒壊リスクなど被害想定データを組み込み、動的な被災状況を踏まえながら避難交通を再現し，その上で避難施策の評価が可能な「災害時避難交通シミュレーション」があります。これを用いて、石巻市の自動車津波避難計画作成業務を受託し，避難インフラの検討に適用してきました。これまでに培った技術を活用し、今後は豪雪・豪雨における交通障害予測や除雪計画の検討、原発避難計画策定への適用など技術の高度化に取り組んでいきます。



東日本大震災では、避難車両の集中による渋滞に津波が襲来した。災害時に人命を守るには、迅速なモビリティ支援が重要。

避難支援策の設計と評価

新たな交通安全対策

学会活動や社会実験などを契機として、従来にない各種の交通安全デバイスを提案。

「ラウンドアバウト」は円形の平面交差点のうち、円形部分にある環道を時計回りに通行するものであり、出会い頭事故などの重大事故を削減し、安全性を確保します。また、「二段階横断施設」は、交通島を設置することにより、横断歩行者にとっては横断距離が短くなるとともに、安全確認をしやすくなり、横断歩行者関連の重大事故が削減されます。オリエンタルコンサルタンツはこれらの導入に学会活動を通じて中心的に携わっています。「ラウンドアバウト」は複数の自治体で導入され、「二段階横断施設」は国で導入が検討されています。このほか、「横断歩行者感知式注意喚起システム」を提案しています。これは、歩行者や自転車をセンサーで感知すると道路鋲が発光し、標識に「横断者注意」と文字で表示してドライバーに知らせるものです。雨の夜など視界が悪い状況で、特に事故防止に効果があります（大学・メーカーと共同開発、特許取得）。道路交通法改正や新たな交通安全施策により、全国で導入箇所が増加しています。

ラウンドアバウトの社会実験は、軽井沢町、焼津市、守山市など各地で実施された（写真は軽井沢町）。

乱横断による事故の削減を目的として設置される「二段階横断施設」は、国で導入が検討されている。

観光名所の歩行環境改善／京都府京都市東山区

ビーコンを活用した観光アプリの開発を提案し混雑緩和とともに、観光客の回遊性を向上。

近年の観光客増加に伴い、さらに混雑が増している京都市東山区では、観光名所を南北につなぐ東大路通沿いのバス停など、特定箇所に歩行者が集中する課題がありました。エイテックとリサーチアンドソリューションは歩行環境改善を目的に、「観光（案内誘導）アプリ」の開発を提案しました。ビーコン※を活用した情報提供により、混雑する東大路通から各観光ルートへスムーズに誘導し、さらにスタンプラリーなどの導入で行動パターンが変化。混雑緩和とともに、観光回遊性向上を図りました。アプリには　①ルート案内 ②混雑情報提供 ③クーポン発行 ④観光情報提供 ⑤利用者の情報収集 という５つの機能があります。

東山区は商業用店舗が多いため、できるだけ地元の方々の要望に応えられるよう、東大路通の周辺を４地区に分けて住民説明会を開催しました。また、ピクトグラム（絵文字）を使った看板や石畳舗装により、観光客を誘導する施策を提案。今回は社会実験という試みでしたが、今後は他の地域への展開も視野に入れています。

以前は良好なバス待ち環境が整備されておらず、安全な通行にも不具合が生じていた。

観光アプリでは混雑情報の提供により、利用者に快適なルートを選択してもらうことができる。

※ビーコン…BeaconとはBluetoothという信号の発信機のこと。数秒に一回、半径数十メートル範囲に発信する仕組み。

自治体が保有する公用車の事故削減／千葉県柏市

ビッグデータ活用で公用車の事故を36％削減。ヒヤリハットマップなど市民とリスクを共有。

民間企業における社用車の事故増加に加え、自治体の公用車事故も増加傾向にあります。柏市ＩＴＳ協議会に参画していたオリエンタルコンサルタンツは、当時公用車事故が増加傾向であった柏市に対し、約200台の公用車にドライブレコーダーを設置し、安全運転を支援するサービスを提案し、実施しました。その結果、ドライバーのヒヤリハットは１／３に減少し、公用車の事故を36％削減できました。

また、「車録」によるドライバーへの安全教育だけでなく、取得した急減速位置などのビッグデータを活用したヒヤリハット箇所の抽出と、ヒヤリハット多発箇所に対する植栽剪定など道路施設の改良を行いました。さらに、小学生を対象とした安全教育コンテンツの提供やヒヤリハットマップの作成による市民との共有など、幅広いアプローチを提示しました。

当初は試験的な導入でしたが、成果が認められ2016年度より業務として正式受注。今後はドライバーの安全、交通事故防止、防犯という３つの目的を掲げプロジェクトを推進していきます。

ドラレコ設置

安全運転指導講習会

植栽の伐採・剪定など、大きなコストをかけずに道路施設を改良。

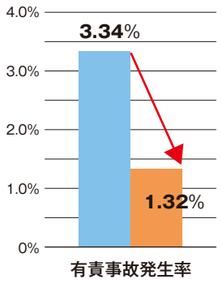
車両管理サービス

ドライブレコーダーを活用した「車録（シャーロック）」など民間企業を中心に車両管理サービスを展開。

リサーチアンドソリューションはＢＰＯ※サービスとして、民間企業の車両管理に関わる業務の効率化を推進してきました。近年においては、日常業務の効率化だけでなく、コンプライアンス、コスト削減、交通事故・違反防止、環境・ＣＳＲなど幅広い視点に立った、適正な管理が求められています。お客様は製薬会社など、車両をたくさん保有する企業。一元管理のスキームを構築し、日常管理からリスク軽減まで一括で支援しています。

交通事故に対する意識の高いお客様には、ドライブレコーダーを活用した事故削減サービス「車録」を導入いただき、急ブレーキなど危険運転を機械が判断し、前後15秒の画像を抽出して保存。ドライバーや管理者にフィードバックする、あるいは講習会など交通安全教育に活用しています。また現在はオリエンタルコンサルタンツとの協力により、自治体への営業を推進中。すでに柏市や北九州市において実績があり、今後は全国展開を視野に入れています。

独立系アウトソーサーとして、リース車や社有車などの管理業務を支援。



ドライブレコーダー装着前後で、事故・違反発生率が大幅に軽減したことが分かる。（某企業実績）

※ＢＰＯ…Business Process Outsourcingの略。案件ごとではなく、自社の業務プロセスの一部を継続的に外部の専門業者に委託する手法。

都市交通マスタープランの策定／スリランカ国コロンボ

交通移動の急増による深刻な渋滞を解消するため都市交通マスタープランの策定に参画。

スリランカのコロンボ首都圏では、自動車登録台数の急増や、未成熟な道路ネットワークの状況のもと、朝夕の混雑時間帯での交通渋滞が深刻化しており、新たな公共交通機関の導入を含む都市交通システムの改善と整備が喫緊の課題となっていました。

国際協力機構（ＪＩＣＡ）は、同国初となる家庭訪問調査による交通行動データを収集し、都市交通に関する各分野の日本人専門家を派遣し、運輸省次官や大学教授をはじめ現地政府側機関の関係者と協議を重ね、都市交通マスタープランを策定しました。さらに優先度の高いプロジェクトにかかるフィージビリティー調査も実施しました。このマスタープランは政権交代後に設立された新政府機関により、彼らのオーナーシップのもとで改定され、実現に向けて動き始めています。海外におけるＯＤＡの分野では、日本の経験や技術力を活かした都市交通マスタープランの策定支援のみならず、全国レベルでの運輸交通マスタープランの策定や個別の運輸システム整備に向けた調査・計画を実施しています。

公共交通システムの整備のイメージを、マスタープランとして描くことが、コンサルタントとして求められる。

コロンボ都市圏中心部では交通混雑が悪化の一途をたどり、車両運行費の増大など多大な経済的損失を招いている。

Atsushi Tanaka

1 ㈱オリエンタルコンサルタンツ
関東支店 交通技術部 部長

田中　淳

入社後から関東支店において、交通関係の業務に幅広く従事する。現在は主に交通安全、交通渋滞対策、ITS（高度道路交通システム）など道路交通に関する業務に携わっている。

Nobuto Kanbe

2 ㈱オリエンタルコンサルタンツ
関西支店 交通運輸部 副事業部長

神戸 信人

入社後は関西支店に配属され、その後、九州支店に異動。一貫して交通分野を中心とした業務に従事する。現在は交通の高度化・総合化を目指し、重点化プロジェクトを推進中。

Takeshi Ohata

3 ㈱オリエンタルコンサルタンツ
東北支店 技術部 技術主査

大畑　長

2006年に入社し東北支店に配属され、交通・計画分野を担当。東日本大震災を機に東北大学桑原研究室に出向。2014年に東北支店に復職し、交通分野からのまちづくりを推進する。

Masaaki Honda

4 ㈱エイテック
関東支社 調査技術部 部長

本多 正明

オリエンタルコンサルタンツ入社後、主に関東・中部地方で交通技術や交通計画を担当。2011年よりエイテックに転籍し、現在は主に自治体や民間企業を対象とした様々な業務に携わる。

Chinami Oshima

5 ㈱リサーチアンドソリューション
マネジメントサービス部

大島 千波

Pマークや各種ISO、調査分析など経営品質に関わる支援業務を担当。現在はこれまで培ったマネジメントシステム構築の経験を活かし、車両管理サービスの管理・運営支援に従事している。

Yoshihisa Asada

6 ㈱オリエンタルコンサルタンツグローバル
プランニング事業部 交通計画部 部長代行

浅田 薫永

青年海外協力隊の活動後、1999年入社。6年間、国内の交通計画・運用分野に携わり、その後はODAの交通系分野を中心に従事。地域開発やICTとの連携にも取り組んでいる。

交通まちづくり座談会

インフラ整備から交通まちづくりへ。地域課題を解決する多彩な事業を展開

交通分野において多数の功績を積み上げてきたACKグループでは、
重点化プロジェクトの一環として「交通の高度化・総合化」を掲げ、
国内外さまざまなテーマで「交通まちづくり」に貢献しています。
従来からの既往技術である調査・計画・設計にとどまらず、
ITSやビッグデータを用いたソリューションなど、提案は多岐にわたります。
ここでは、本誌4～6ページでご紹介した6つのプロジェクトに携わる
グループ会社6名の社員にお集まりいただき、座談会を実施しました。
事業の背景、当社の強みや交通事業への想いをお伝えしたいと思います。

異業種の民間企業、国や自治体、学会・大学と連携して新たな価値を創出

――まず自己紹介と、携わったプロジェクトについてご紹介いただけますか。

大畑　入社後配属された東北支店で交通計画を担当していた2011年3月、東日本大震災が発生しました。同年11月より東北大学の桑原研究室へ出向し、産学連携研究員として従事していた頃に発足したのがDOMINGOです。ここでは主に、津波避難シミュレーションの開発をはじめ災害時のモビリティ支援に関する研究を行いました。

神戸　入社して25年ほど、関西・九州支店で交通分野を中心とした業務などに携わってきました。今回ご紹介するのは、事故対策に向けて新たな道路構造で改善するという「ラウンドアバウト」と「二段階横断施設」。そしてドライバーに最適なタイミングで注意を促す「横断歩行者感知式注意喚起システム」です。これら3つのプロジェクトは個々に提案することもあれば、総合的に進めるケースもあります。

本多　20年ほどオリエンタルコンサルタンツに交通畑一筋で勤務し、2011年よりエイテックに転籍しました。現在は自治体や民間企業を対象とした業務に、幅広く従事しています。京都市内の東山区に、東大路通という南北のメインストリートがあります。京都駅と主要観光地を結ぶ路線バスの主経路となっているのですが、観光シーズンにはかなりの渋滞が発生します。その歩行環境改善を目的としたプロジェクトです。観光アプリやピクトグラムを用いた看板・石畳舗装により、歩行者の案内誘導をする仕組みを提案しました。

大島　リサーチアンドソリューションに入社後、PマークやISO認証、ISMSの取得支援など経営品質に関わる業務を担当してきました。約3年前、交通関連事業を推進するマネジメントサービス部が設立され、これまでの経験を活かし、主に民間企業を対象とした車両管理のプロセスマネジメントや運営支援に携わっています。

田中　入社後は交通安全や渋滞緩和、さらにITSのような新たな技術にも取り組んできました。担当したのは、ドライブレコーダー（以下：ドラレコ）を活用した「車録」というシステム導入により、柏市で公用車を運転するドライバーの事故防止を支援するサービスです。録画したビッグデータを活用し、道路施設の改良やヒヤリハットの見える化など、地域の交通事故削減を目的としたプロジェクトです。

浅田　国内の交通業務に従事した後、現在はオリエンタルコンサルタンツグローバルで、都市および地域・全国レベルにおける運輸交通問題の改善に取り組んでいます。車両台数増加に伴う都市圏の交通渋滞の解消を目指し、地域住民への家庭訪問調査をもとに、将来の都市交通ネットワークの整備計画の立案に携わりました。

――交通の高度化・総合化という観点から、事業のポイントをお聞かせください。

本多　ご存知のように、京都は世界有数の観光都市。訪日外国人の増加に対応するためにも、異常なまでの混雑状況を打開する必要がありました。従来通りの交通対策だけでは著しい効果が期待できません。そこで、ビーコンという発信機を使い観光アプリで意図的に回遊性を高め、密集地域に人が留まらない仕組みを提案しました。また、これまでの観光アプリにGPS機能を追加し、歩行者の移動軌跡を把握。混雑情報を提供することで、東大路通の混雑緩和に寄与しました。

浅田　交通混雑の解消は国内だけの問題ではありません。アジアのみならず多くの開発途上国では、経済発展や都市圏の拡大や人口増加に伴い、交通渋滞の緩和が緊急の課題となっています。コロンボのマスタープラン検討・策定は、まさに総合化が発揮されるプロジェクト。道路網の整備

だけでなく、新たな公共交通システムの導入や乗継易さの向上、移乗者の意識に訴えるソフト施策などを総合的に考え、将来像を提案しました。

大島　交通の高度化にはITが欠かせません。車両運行データを見える化する「車録」は、ドライブレコーダーのデータをアップするだけで、交通事故安全対策が可能。データを一元管理できる上、クラウド型なので24時間どこでも閲覧することができます。安全講習など単発のサービスも効果がないわけではありませんが、交通事故に対する意識の高いお客様には「車録」をご活用いただいています。危険運転を機械が判断し、自動的に前後15秒の動画を共有できるため、事故リスクの共有にも効果的です。

田中　柏市の事例では、ドラレコを使った事故や急ブレーキなど危険運転の分析は当社、ドライバー・管理者への講習会など安全教育は子会社のトータルフリートサー

ビスが担当しています。単に公用車の事故防止だけでなく、この結果を元に、植栽整備やカーブミラーの設置など道路の改良、子どもへの啓蒙活動に活用しています。小学生を体育館に集め、ドラレコで撮影された危険運転の映像を観てもらい、注意すべきポイントを伝えました。今後は交通事故だけでなく、防犯対策にも活用する予定です。

神戸　交通安全対策の技術も多様化しており、従来の交通技術を活かしつつ、学会

活動などを通じて新たな交通安全事業を展開するケースが増えています。例えばラウンドアバウトは、学会と連携する自主研究から始まり、国の社会実験公募に軽井沢町・焼津市・守山市など自治体と協力して応募しました。現在は道交法が改正され、全国で導入事例が増加しています。新たな制度を作る際、当社だけでできることはめったになく、異業種の民間企業、国や自治体、学会、大学の研究室など産学官の連携で進めていきます。昨今は受注事業だけではなく、社会貢献やより良い地域を作るための種まき、投資という観点も重要だと思います。

大畑　DOMINGOも東北大学を中心とした、当社を含む民間企業7社の協同研究体です。私自身は道路交通が専門ですが、気象や地質など異分野の専門家と一緒に研究することで、他社のノウハウや分析視点の違いを知ることができ、貴重な経験となりました。新たな価値を生み出すには、産官学のシナジーが不可欠だと思います。

歴史と実績、データ活用の強みを活かし国内外で高度な交通システムを提供

――交通分野におけるACKグループの強み、あるいは今後の課題について伺えますか。

田中　「交通工学」という言葉が広く一般的に言われるようになった頃から、深く交通に関わってきたコンサルタントは非常に少ない。土木の中では比較的新しい分野ですが、当社は40年以上の実績があり、歴史が長いことは優位性につながっていると思います。例えば、高速道路のICにおいて合流部で加速に必要な車線の距離を何mにするかを検討したとか。道路構造の基礎作りから携わってきたことは、最大の強みだと思います。

もう1つは交通データに強いこと。交通データを収集し付加価値を高め、各種施策の提案に活用する能力は、他社にないものだと自負しています。ナンバープレート認識、エイテックのMOVTRAという交通量計測機器、画像解析やドラレコの活用、ETCを積む車両が通過したことを計測するWCNなど、広く携わってきました。自社で製品を開発し、機器の販売まで行うコンサルタントは非常にめずらしいと思います。

本多　エイテックは現場で取得したデータを用いた、事故や渋滞の診断・評価に注力してきました。上位の工学的技術や計画から、現場の診断調査まで守備範囲が広い。自動計測器による解析ツールを、自社で保有している点は強みだと思います。

大島　グループ連携による、高品質なソリューションを提供できるのは大きなアドバンテージです。当社はもともと民間企業を対象としたビジネスでしたが、オリエンタルコンサルタンツを中心とした交通分野の知見や技術とのシナジーにより、自治体を含め私たちの仕事も広がっているという実感があります。

神戸　たしかに技術や伝統を継承することは大事ですが、新たに事業を発展させていかなければなりません。ところが1社だけでは限界がある。今後は、これまで以上に連携が必要になるはずです。単なるつながりでは不十分で、各人が保有する専門性を尊重しながら、どう展開していくか。これが課題だと思います。

大畑　神戸さんの言うように、学会や自治体との連携を深めることは重要だと思います。一方で、田中さんが指摘したように、交通工学の黎明期から獲得してきたノウハウをもっと活用し、交通分野をリードする存在であり続けたい。最先端の技術に取り組む研究機関や大学と知見を共有しながら、高度な交通システムを提供できる会社を目指したいですね。

――最後にお一人ずつ、これからの夢や目標をお聞かせください。

浅田　ACKグループが国内で培った交通計画技術の知見や経験を活かし、保有する交通調査機器や分析技術を海外での案件に用いることで、海外市場への展開も見込めるのではと考えております。またODA案件では政府要人が視察や研修で日本各地を訪れるプログラムを作ることも多いことから、東京だけでなく支店の方々

とも連携を深めていきたいと思います。現在は大学・民間連携による海外展開にも取り組んでおり、さらに広い視野での高度化・総合化に貢献したいと考えています。

大島　民間での車両管理マネジメントの実績を活かし、今後は自治体への事業も拡大していきたい。私たちが社会に貢献できることは、まだまだあるはずです。これまで以上にグループ連携を強化し、交通安全を通じた地域社会の発展を支援していこうと思います。

大畑　いま全国各地の自治体が避難支援計画を策定しています。ところが地震など災害が発生した時、計画はあるのに避難渋滞が起きている実態があります。DOMINGOで培ったノウハウを元に、実効性のある避難支援計画を作り上げることが今の目標ですね。

本多　高齢化が一層進むなか、特に地方では移動手段が限られるなど、解決しなければならない問題は数多くあります。交通は人々の生活に密着するもの。これを有効に機能させ、地域住民の豊かな生活に貢献したいです。

神戸　一番うれしいのは、現場で施設を整備した後、見ず知らずの地元住民から「良くなったね」と肯定的な意見を伺った時です。たしかな実績を積み上げ、ACKグループの評価をさらに高めていきたいと思います。

田中　国内の交通分野はインフラが整備され、成熟しているように見えますが、欧米諸国と比べると問題は山積しています。事業拡大のチャンスととらえ、全社で取り組んでいくよう努めたいですね。

――本日はありがとうございました。

海外プロジェクト・リポート

開発途上国の経済発展に貢献

概況

アジア・中東・アフリカなどの開発途上国に対し、インフラ整備で成長を支援

グループ会社の㈱オリエンタルコンサルタンツグローバルを中心に、人口増加や社会の変化に伴う様々な課題を解決するため、港湾・橋梁・道路・鉄道などのインフラ整備を通じて、経済発展や安定成長に貢献しています。

Pick UP!

インドネシア [Indonesia]

「第12回ＪＩＣＡ理事長表彰 ＪＩＣＡ国際協力感謝賞」を㈱オリエンタルコンサルタンツグローバルが受賞！

2016年10月、国際協力機構の「第12回JICA理事長表彰」において、グループ会社の㈱オリエンタルコンサルタンツグローバル 港湾部 プロジェクト部長 折下定夫が、「JICA国際協力感謝賞」を受賞しました。この賞は国際協力事業を通じて、開発途上国の人材育成や社会発展に多大な貢献をした事業・個人・団体の功績を称えるものです。

同氏は1970年代に開始したODA事業「インドネシア国 ジャカルタ漁港整備事業」において、40年近く一貫して尽力してきました。漁港の計画地は軟弱地盤で、港湾建設にあたり竹杭・竹マット基礎やマングローブの護岸・防波堤など、地域の特性を活かしたユニークな工法を採用。様々な課題に対し、高いプロ意識と熱意でプロジェクトを成功に導きました。

感謝状

折下定夫殿

あなたは国際協力に深い理解をもち多年にわたり当機構の業務の推進に協力されました

よってここにその功績をたたえ深く感謝の意を表します

平成八年十月十五日

独立行政法人 国際協力機構

理事長 北岡伸一

また、漁港への視察者・メディアへの対応や、書籍・寄稿文の執筆を通じて、官民の専門家だけでなく小学生から一般市民まで幅広い層への対外発信により、ODA事業の理解促進に貢献してきました。これらの功績が評価され、今回の受賞となりました。

ジャカルタ漁港全景（2016年撮影）

マングローブ防波堤護岸（2016年撮影）

2009年に行われたTV取材の様子。（左：知花くららさん　右：折下定夫）

2003年から毎年続いているジャカルタ日本人小学校5年生の社会科見学の様子。（2016年撮影）

ベトナム [Vietnam]

国際海上輸送を支える国際港とアクセス道路。経済発展と国際競争力の強化に寄与。

ベトナム国の急激な経済成長に伴う旺盛なコンテナ貨物の需要に対応するため、ハイフォン市のカットハイ島沖合での大規模な国際港の建設と、ここへのアクセス道路の建設が急ピッチで進められてきました。アクセス道路は海上橋5.44kmが2017年春にほぼ完成し、土工区間も早期完成に向けて、工事が急ピッチで進められています。この地域は、日本を含む多くの外国企業が進出しており、経済発展が著しい場所。国際港の開港とアクセス道路の開通により、増大する貨物需要やコンテナ船の大型化への対応を図り、国際競争力の強化が期待されています。

アクセス道路、ラックフェン港連結海上橋。

海上橋の施工の様子。

クウェート [Kuwait]

隣国につながる国際幹線道路の改良により、人やモノの国際的な流れを円滑化。

クウェート国の通称「ジャハラ道路」は、クウェート市内から同国第2の都市であるジャハラ地区を経て、イラクへ結ばれる国際幹線道路の1つです。近年、交通量の増加に伴う渋滞が顕著で、渋滞緩和のため、信号交差点部分を高架橋形式によるインターチェンジとするなど、改良工事が進められてきました。2016年秋、ジャハラ道路中部にある212工区が無事に開通。これまで20～30分を要していた移動時間が5分ほどに短縮されるなど、劇的な効果をもたらしており、同国と隣国との移動や物流がスムーズになりました。

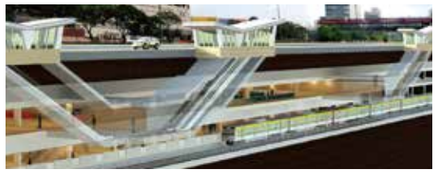
212工区の開通により、渋滞が大きく緩和された。

212工区の開通を記念する感謝式典にて。

インドネシア [Indonesia]

インドネシア初の大量高速輸送システムにより、慢性的な渋滞緩和と大気汚染の改善に期待。

インドネシアの首都ジャカルタは急速な経済発展を背景に、慢性的な交通渋滞が都市機能を麻痺させる深刻な状況に陥っており、公共交通の整備が喫緊の課題となっています。そこで現在、国内初の大量高速輸送システム「ジャカルタMRT 南北線」の工事が着々と進められています。2017年2月には地下区間のトンネルが貫通し、ジョコ・ウィドド大統領立会いの下、貫通式典が執り行われました。2019年3月に全線開業予定です。同線の開業により、郊外から市内への自動車流入が大幅に減少し、市内の交通渋滞の緩和と大気汚染の軽減が期待されています。


地下鉄のブンデランハイ駅の完成予想図。

貫通式典でジョコ・ウィドド大統領と。右は㈱オリエンタルコンサルタンツグローバルの米澤栄二代表取締役社長。

三陸海岸から岩手県に上陸した観測史上初の台風。被災地における、洪水による河川災害復旧を支援。

2016年8月30日、台風10号は強い勢力を保ったまま岩手県に上陸。
岩手県では全半壊家屋が2700戸以上におよび、岩泉町では二級河川小本川の氾濫による
高齢者グループホームの9名を含む、20名の尊い命が失われました。
ACKグループでは測量業務や実施設計など、復旧に向けた被災地の支援活動を行いました。

■ 災害復旧測量設計における業務［岩手県岩泉町］

台風による甚大な洪水被害の復旧に向け、担当河川25ヶ所での災害復旧を申請。

観測史上初めて、三陸海岸から岩手県に上陸した台風10号は、岩泉観測所において、日雨量194.5㎜、最大時間雨量62.5㎜を記録し、広範囲に甚大な被害をもたらしました。尊い人命が失われただけでなく、道路が寸断されたために集落が孤立し、被害状況を把握するために約1ヶ月間を要する事態となりました。

当初、岩手県の災害対応は県内業者が担当することになっていましたが、被災個所数が膨大なため、県外業者に対して測量を含む対応が求められました。そこで、測量業務は㈱エイテックが、災害査定設計および実施設計を㈱オリエンタルコンサルタンツが担当することとなりました。

速やかに対応チームを編成し、2016年10月中旬から現地状況を把握。その結果、災害査定の採択基準に照らして、採択不能個所の整理などを行い、小本川・三田貝川の25ヶ所で災害復旧の申請を実施しました。その後11月から12月にかけて、災害査定受審のタイミングに合わせて、設計図面・数量計算を5回に分けて提出。多少の修正はあったものの、全個所の災害復旧が認められました。2017年2月～3月に追加測量の成果をとりまとめ、4月から実施設計を行っているところです。

▲河岸に隣接する一部の住宅では基礎が流出。

▲溢れた流水により住宅が損壊。

▲河岸が流出したため、耕地が削られた個所。

ACKグループ INFORMATION

企業活動や財務状況、最新トピックスなど、株主の皆さまに必要なIR情報を公開しております。

http://www.ack-g.com

ACKG　検索

前橋市の観光パンフレット「kurun（くるん）」が「地域活性化センター賞」を受賞

グループ会社の㈱オリエンタルコンサルタンツと㈱オリエンタル群馬が企画・編集・制作した、群馬県前橋市の観光パンフレット「kurun（くるん）」が、一般財団法人地域活性化センター主催「第4回ふるさとパンフレット大賞～旅に出たくなる、思わず手に取る～」で「地域活性化センター賞」を受賞しました。

この賞は、魅力的なパンフレットで地域を活性化することを目的として、優れたセンスで地域情報を発信しているパンフレットを表彰するもの。日本全国の観光・イベントなどのパンフレット、約2,600点から選ばれました。「kurun」は従来の観光パンフレットと異なり、体系的・網羅的な作りではなく、前橋市の観光資源や魅力を力強い写真とデザインで訴求したことが高く評価されました。

今回の受賞を励みとし、地方創生に貢献する施策の1つとして、今後も地域とともに豊富な価値を発掘・発信し、観光事業を推進していきます。

■ 前橋市の観光パンフレット「kurun（くるん）」

会社概要

商　　号	株式会社ACKグループ
所 在 地	〒151-0071 東京都渋谷区本町三丁目12番1号 住友不動産西新宿ビル6号館
資 本 金	727,929千円
設　　立	2006年8月28日
取引銀行	三井住友銀行 三菱東京UFJ銀行 三井住友信託銀行 みずほ銀行 伊予銀行
従業員数	2,109名 （2017年3月31日現在 連結ベース）
代表取締役	野崎　秀則
取 締 役	森田　信彦 青木　滋 三百田　敏夫 高橋　明人 田代　真巳
監 査 役	藤澤　清司（常勤） 圓山　卓 町田　英之

主要グループ会社

日本トップブランドの技術を確立し、社会インフラ創造企業へ
株式会社オリエンタルコンサルタンツ
〒151-0071 東京都渋谷区本町三丁目12番1号 住友不動産西新宿ビル6号館

世界的な企業ブランドとグローバルな事業展開へ
株式会社オリエンタルコンサルタンツグローバル
〒163-1409 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号 東京オペラシティタワー

地盤・地下水・建物のエキスパート、設計・施工のワンストップサービス
株式会社アサノ大成基礎エンジニアリング
〒110-0014 東京都台東区北上野二丁目8番7号

現場で培う経験と先進のICT技術が融合するチャレンジ精神企業
株式会社エイテック
〒151-0071 東京都渋谷区本町四丁目12番7号 住友不動産泉西新宿ビル

北陸から全国へ展開する「上下水道のプロフェッショナル」
株式会社中央設計技術研究所
〒920-0031 石川県金沢市広岡三丁目3番77号 JR金沢駅西第一NKビル

お客様のニーズを的確に捉え、IT／BPOサービスで最適な課題解決
株式会社リサーチアンドソリューション
〒812-0036 福岡県福岡市博多区上呉服町12番33号

海外拠点

事務所
・ジャカルタ（インドネシア）
・マニラ（フィリピン）
・バンコク（タイ）
・ハノイ（ベトナム）
・ダッカ（バングラデシュ）
・コロンボ（スリランカ）
・ニューデリー（インド）
・マプト（モザンビーク）
・ホーチミン（ベトナム）

現地法人
・インドネシア
・ミャンマー
・インド
・カタール

VOICE! 株主さまの声

ビジネスレポートをご愛読頂き誠にありがとうございます。皆さまからのご意見をふまえた改善点をご紹介します。

改善しました！

株主優待制度を導入いたします

株主の皆様からの日頃のご支援に感謝するとともに、当社株式への投資魅力を高め、より多くの皆様に中長期的に当社株式を保有して頂くことを目的に、株主優待制度を導入いたします。詳細は、当社ホームページをご確認ください（当ページ右上URL）。

株式の状況 (2017年3月31日現在)

発行可能株式総数	20,000,000株
発行済株式の総数	6,080,920株
株主数	2,818名

大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(株)	持株比率(%)
ACKグループ社員持株会	632,595	10.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	259,100	4.2
オリエンタル白石株式会社	250,000	4.1
パシフィックコンサルタンツグループ株式会社	236,400	3.8
株式会社三井住友銀行	223,600	3.6
平野　利一	160,000	2.6
日本生命保険相互会社	152,000	2.4
清野　茂次	141,000	2.3
第一生命保険株式会社	140,000	2.3
三井生命保険株式会社	140,000	2.3
明治安田生命保険相互会社	140,000	2.3

※所有株式数の割合は小数点第2位以下を切り捨てて記載しております。
※上記のほか、当社所有の自己株式422千株(6.9%)があります。

株主メモ

事業年度の最終日	9月30日
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日(中間配当を行う場合3月31日) その他必要がある時は、取締役会の決議をもって予め公告いたします。
上場証券取引所	JASDAQ
一単元の株式数	100株
銘柄略称	ACKG
証券コード	2498
株主名簿管理人 (兼特別口座管理機関)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号(〒100-8233) 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話　0120(782)031<フリーダイヤル> 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
公告掲載	電子公告 ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。

住所変更、単元未満株式の買取等のお申し出先について

・株主様の口座がある証券会社にお申し出ください。
・証券会社に口座がないため、特別口座が開設されました株主様は、特別口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

未払配当金の支払いについて

・株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

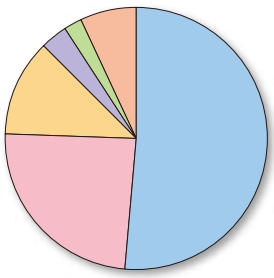
「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。
ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いします。

所有者別株式数比率と所有単元株数別株主数比率

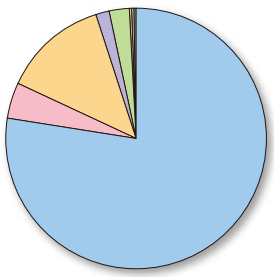
所有者別株式数比率(%)

個人	51.63%
金融機関	24.06%
その他国内法人	12.02%
外国人	3.27%
証券会社	2.08%
自己株式	6.94%



所有単元株数別株主数比率(%)

5単元未満	77.61%
5単元以上10単元未満	4.36%
10単元以上50単元未満	13.09%
50単元以上100単元未満	1.63%
100単元以上500単元未満	2.56%
500単元以上1,000単元未満	0.28%
1,000単元以上	0.43%
自己株式	0.04%



私たちは、ACK(アック)グループです。

ACKG

株式会社ACKグループ

土木・建設分野を中心に、総合コンサルタントとして事業を展開。「世界の人々の豊かなくらしと夢の創造　～サービス領域無限大へのチャレンジ～」をミッションに、インフラ・環境マネジメントなど幅広い分野で貢献しています。

〒151-0071
東京都渋谷区本町三丁目12番1号
住友不動産西新宿ビル6号館

[証券コード:2498]
JASDAQ

IRに関するお問い合わせ先

TEL:03-6311-6641　FAX:03-6311-6642
メールアドレス:ir-ackg@ack-g.com
http://www.ack-g.com

株主の皆様に必要なIR情報を公開しております。 ACKG 検索

VEGETABLE OIL INK